

## 欧州ビジネスで新たな役割担う北欧

### (スウェーデン・デンマーク)

海外調査部・欧州課

北欧は、バイオや IT など先端産業分野において、また分野を問わず、EU 拡大に伴い企業の欧州事業体制の見直しが進む中で、外国企業の投資先・提携先として新たな役割を担うようになっている。本稿では、スウェーデン・デンマークへの日本からの投資動向を概説し、現地に進出した日本企業へのインタビューから、欧州内の立地選定、高コスト、雇用問題などについて、現地での操業上の実感や不満、企業の対策を紹介する。また両国では国と地域の外資誘致機関が連携し、外国企業にきめ細かいサービスを提供している。これらの機関へのインタビューも収録する。

北欧は物価が高い上、厚い社会保障を賄う高率の税金もあり、賃金コストが非常に高い。生産拠点を求める立場からは、日本企業の進出先としても注目されることの少ない地域だ。北欧企業もコスト削減のため、自国内の工場を、中・東欧やバルト三国に移転するニュースが相次いでいる。

しかし、バイオや IT など先端産業分野では北欧に欧州でも有数の産業集積がみられ、外国企業の投資・提携が進んでいる。直接投資受け入れ地として、ストックホルムやコペンハーゲンが欧州都市でも上位にランク入りする。

北欧の産業界は、2004年5月のEU加盟を控え、経済成長を続けるバルト三国と、貿易・投資上、密接な関係にある。コペンハーゲン、ストックホルム、タリン、リガの証券取引所は同じ会社が運営し、北欧各国政府が共同出資する投資銀行の運営にバルト三国の参加が決定した(2004年2月調印)。北欧、バルト三国、ドイツ北部などからなる「バルト海沿岸地域」は、歴史・文化上のつながりも深く、拡大後のEUビジネスにおいて一つの地域ブロックとなるとみられる。物流や財務といった業態で、北欧の利点を活かそうとする日系企業もみられるようになってきたが、物流上のメリットとして、バルト三国へのアクセスのよさもポイントになる。また北欧内部で地域統合の進む例として、オーレスン橋で結ばれたスウェーデン・デンマーク国境付近は「オーレスン地域」として共同の発展を目指し、サイエンスパーク「メディコンバレー」を共有しており、最近では国境を越え通勤する人々への対策から、両国の税制の調和も図られている。

## スウェーデン

1. 概要
  2. インタビュー
    - (1) 大塚製薬
    - (2) スウェーデン大使館投資部 (Invest in Sweden Agency 東京支部)
    - (3) ISA (Invest in Sweden Agency 本部)
    - (4) BAS (Business Arena Stockholm)
    - (5) ゲルナント&ダニエルソン法律事務所
    - (6) 欧州日本研究所
- 

### 1. 概要

エリクソンに代表される IT 産業が盛んなスウェーデンであるが、バイオ分野でも研究開発 (R&D) は盛んで、近年、日本企業との提携案件も多い。こうした企業間連携は投資の前段階と位置付けられるもので、特に製薬分野で案件の多さが目立つ。

この数年の例では、住友製薬とカロリンスカ研究所 (K A S P A C) がアルツハイマー研究で提携 (2000 年)。東レ (2000 年) などが大規模な臨床試験を実施している。大塚製薬は販売拠点をストックホルムに設立 (2001 年)。ナノキャリアとアマリンデベロップメント、また協和発酵とオレクソがドラッグ・デリバリー・システム (DDS) 技術で提携 (ともに 2002 年)。田辺製薬がセル・セラピューティクスと提携 (2003 年)、などがある。

物価および所得税ともに高コストのスウェーデンではあるが、生産拠点を設ける場合とは異なり、R&D 分野では一般に技術者の賃金が高く、スウェーデンは賃金の格差が小さい社会であるため、当地の優秀な人材は、比較的 low コストで雇えるといわれる。また法人税率は 28% (実行税率約 26%) と欧州内でも低い。

立地面では、空路で日本からの直行便はないものの、ストックホルムはバルト海沿岸地域の中心に位置し、バルト三国へのアクセスも良い。デンマークやフィンランドに比べ人口規模も大きく、豊富な天然資源もある。

日系企業のスウェーデンへの投資のメリットとして、業績面のほか、企業文化面でのプラス影響を挙げる声が強い。従業員の環境意識、男女平等参画社会への意識が高まり、また生産性が非常に高いとされ、個人の生活を重んじるスウェーデン式の職場環境が、日本式の労働形態を見直す良いヒントとなるという。一方、社会保障の厚いスウェーデンで社会問題となっている疾病休暇取得者の多さなど、雇用者側は注意が必要な面もある。

# Report 7 .....

## 2. インタビュー

スウェーデン (1)

<http://www.otsuka.se>

-大塚製薬 (Otsuka Pharma Scandinavia AB、ストックホルム)

-田中俊彦取締役 (書面インタビュー)

大塚製薬は、北欧市場向けの販売拠点を 2001 年 10 月にストックホルムに開設した。医薬品分野での外国投資が多いスウェーデンでも、近年の大規模な進出例として話題となった。同法人では、アダカラム (顆粒球単球吸着除去治療) 診断試薬、処方薬を取り扱い、北欧、バルト三国地域を仕向け地としている。EU 拡大に伴い、ロシア向けの業務も同法人がカバーすることになる。

問：大塚製薬グループ全体での御社 (スウェーデン法人) の位置付けは？

答：アダカラムに関するモデルカンパニー。欧州で最新の拠点。ストックホルムには学術的に権威あるカロリンスカ研究所があり、最先端の技術を導入するのに大変有利。

問：ストックホルムの利点は？

答：カロリンスカ研究所のある当地から新製品の普及を図っているのが、世界的に市場への影響力が大きい。

問：ストックホルムの欠点は？

答：物流上の不便さ。

問：スウェーデンはユーロを導入していないが、業務に支障は。

答：特になし。

問：ストックホルム進出のため、日本と現地で、外資誘致機関のサービスをどのように利用したか。

答：在東京のスウェーデン大使館投資部 (Invest in Sweden Agency 東京支部) では、会社登記に関する情報とサポートを得た。現地での弁護士と監査役の紹介も受けた。ビジネスアリーナ・ストックホルム (BAS) からはメールで簡単な情報提供を受けた。ジェトロでは日本人会の紹介を受けた。

## Report 7 .....

スウェーデン (2)

<http://www.isa.se/japanese>

-スウェーデン大使館投資部 (Invest in Sweden Agency、東京)

-オケ・ラーソン産業参事官

ISA は、スウェーデン外務省下で外資誘致活動を担う。ISA の東京支部はスウェーデン大使館内にある。日本企業のスウェーデン投資にあたっては、一般的な情報提供に加え、独自のデータベースを用いて提携先探しや、人材探しもサポートする。

問：投資先としてのスウェーデンの魅力は？

答：スウェーデンはバルト海沿岸地域への入口、足がかりだ。スウェーデン企業もまたバルト三国への進出を次々に検討し、進めている。知的競争力の国際ランキングで、常に世界の最上位に入る。IT 産業が強い背景には、小国だからこそ進んだ産学官連携や、国費負担の高等教育による優秀な人材がある。バイオ産業の集積も進んでおり、森林資源も豊富で林産業も盛んだ。

問：スウェーデンが優位の産業は？

答：エリクソンに代表される IT 産業。スウェーデンは歴史的に東西陣営の中間に位置し、国家防衛上の必要からも、独自に情報技術を発展させた。携帯電話の普及度も世界トップレベル。IT バブル期には日本企業もスウェーデンに多く投資した。また、幹細胞 (stem cell) 研究が世界的に進む。スウェーデンではヒトの胎児の細胞で研究が可能。日本はサルを用いた研究が非常に進み、両国が提携すれば互いの知識を活かせる。最近も日本の 2 社がスウェーデン企業と研究成果の利用についての契約を提携した。また、製薬も強い。臨床試験データはスウェーデンでは日本よりはるかに安く得ることができる。スウェーデン国民はリベラルで、製薬開発に必要な臨床試験にも前向きに応じる。また、スウェーデンは国民の均質性が高い (homogeneous) ことから、臨床試験の各サンプルの有効性が高い。医薬品の認証に必要な期間も短い。

問：EU 拡大により、立地としてのスウェーデンに新たなメリットが生まれるか？

答：拡大後の EU 内でのビジネスは、地域拠点の設置が進む。そうした EU 内の複数のハブ拠点の 1 つにスウェーデンがなりうる。物流拠点や販売拠点としてのメリットが増す。製造業にとっては、生産拠点というよりも本部機能の立地として適するだろう。

## Report 7 .....

スウェーデン (3)

<http://www.isa.se>

-ISA (Invest in Sweden Agency、ストックホルム)

-イルヴァ・ウィリアムズ取締役

ISA のストックホルム本部で、バイオ分野の担当官にスウェーデンの優位性を聞いた。

問：スウェーデン企業や研究所が優位にあるバイオ分野は？

答：中枢神経、代謝疾患、幹細胞などの分野。また、バイオテクノロジー用品・設備。

問：スウェーデンで R&D を行うメリットは？

答：研究者は、大学単位でなく、個人名で特許を取得できる。国民背番号制により、スウェーデンの臨床データ管理は優れる。医薬品庁の認可は対応が迅速な上、申請企業に対して、問題点を指摘し、解決に向けてコンサルタントのように協力的に働きかける。

問：スウェーデンのバイオ産業での強みは？

答：2 つの産業集積地（ウプサラ・ストックホルムとメディコンバレー）。バイオテクノロジー企業数は欧州第 4 位。ストックホルム証券取引所はバイオテクノロジー企業が揃い、同分野で重要。96 年設立後成功しているヘルスキャプなど、ベンチャーキャピタルも発達している。対応に優れる所管官庁（医薬品庁）、臨床試験の優れた環境がある。

・ヘルスキャプ：<http://www.healthcap.se>

・スウェーデン医薬品庁：<http://www.mpa.se>

問：スウェーデンは投資コストが高いのでは？

答：法人税の実行税率は 22～25%（法定 28%）と安い。R & D での進出ならば、高コストはあまり問題ではない。スウェーデンでは賃金格差が小さいため、高い教育を受けた人材の賃金は、相対的に安価といえる。

問：日本企業がスウェーデン企業と提携する際のポイントは？

答：社内での確認に時間をかけ過ぎることが多い。意思決定を早くすると良いのでは。プロジェクトの失敗を過度に怖れる傾向があり、ビジネス提携の好機を逸しがちだ。

## Report 7 .....

スウェーデン (4)

<http://www.bas.stockholm.se>

-ビジネスアリーナ・ストックホルム (BAS)

-ペール・アクセル・ダールベリ常務取締役

BAS は、ストックホルム周辺地域の外資誘致機関。ISA とともに誘致活動にあたっている。

問：投資先としてのストックホルムの魅力は？

答：ITバブルが続いている。人々は好奇心旺盛で、新しい物・技術を受容し、IT市場に活気がある。購買力のある小さな市場で、商品の浸透も早く、テスト市場としても有効。地理的に北欧の中心。R&D で国際的に権威あるカロリンスカ研究所がある。国際的な大都市の条件を備えるが、他国の首都と比べ小規模で、良好な環境を保っている。

問：EU拡大により、ストックホルムの立地優位性は変化するか？

答：バルト三国のEU加盟に伴い、バルト海沿岸地域の拠点として重要度が増す。

問：投資先としてストックホルムはコペンハーゲンよりも魅力的か？

答：コペンハーゲンは空路のハブで、「オーレスン地域」としても成功し、観光にも魅力的だ。デンマークの方が労働者は税制上利点大きい。ただしビジネスが動いているのはストックホルムで、ハイテク産業、特にバイオテクノロジーで優位に立っている。ヘルシンキも地理的に重要だが、ヘルシンキは国際化の面で劣る。欧州ではほかに、ストックホルムと同様、バイオ分野のクラスターを有するミュンヘンも魅力的な投資先だが、コストが高過ぎ、投資に関する規制も多過ぎる。

問：日本企業がスウェーデンとのビジネスで得られる、業績以外のメリットは何か？

答：創造性を生む当地のプロセスは、日本企業の職場環境にとって良いヒントになる。スウェーデン式のオフィスはキッチンがあり、生活と密接している。仕事とプライベートを分けるべきだとの考えもあるが、快適な生活空間で仕事をする方が、良い結果が生まれると思う。当地はエンジニア間のコミュニケーションも円滑で、新しいアイデアが出やすい。日本は大きな市場だが、外国のビジネス環境をもっと吸収する必要がある。スウェーデンも日本同様、エレクトロラックス、スカニアなどに代表される輸出立国だ。経験を共有する国のビジネスマン同士は、コミュニケーションも容易だ。

## Report 7 .....

スウェーデン (5)

<http://www.gda.se>

-ゲルナント & ダニエルソン法律事務所 (ストックホルム)

-ヨハン・ゲルナント・シニアパートナー、

ヘレナ・ウィリアムソン弁護士、カール・オスカー・ダーリン弁護士

ゲルナント&ダニエルソンは東アジアとの企業買収案件も多く手がける国際法律事務所だ。ゲルナント・シニアパートナーは、スウェーデン会社法委員会顧問を務め、現在はスウェーデン中央銀行・政策決定委員会の副議長。スウェーデンの会社規定のポイントを聞いた。

問：日本企業の投資先として、スウェーデンはどうか。

答：スウェーデン従業員は日本人のように会社に忠実。同じ会社に長期間勤めようとする。

問：スウェーデンの会社設立に関する規定と、日本企業が注意すべきポイントは？

答：会社設立に関する規定は、スウェーデンの「会社法」(The Swedish Companies Act)に明示されている。ただし同法に示されていないポイントの一つとして、株式保有率による段階的な権利の規定があり、9% (所有率を増やす権利)、10% (他のシェアホルダーによって除外されない)、25% (課税義務が生じる)、33% (株主総会で拒否権を得る)、50% (過半数)、などがあり、詳しくは法律事務所などに確認する必要がある。

問：スウェーデンでの会社設立はどのように。

答：特許・企業登録庁企業部に法人登記すればよい。登記情報には誰でもアクセスでき、透明な制度だ。企業形態は、期間の限られた進出なら、「有限会社」が良いだろう。

問：スウェーデンの解雇保護規定は厳しいか。

答：解雇告知期間の設定などがあるドイツに比べれば、はるかに容易といえる。被雇用者側の代表 (労働組合が選ぶ経営陣) と、雇用者側の合意が必要になる。

問：外国企業がビジネスでトラブルを抱えた場合、相談窓口として適切なのは。

答：ストックホルム商工会議所に相談可能。税制、通関、各種規制の情報が得られ、付属の仲裁裁判所もある。最終的には法律事務所が適切だが、商工会議所でも紹介する。

・特許・企業登録庁企業部：<http://www.prv.se/eng/companies/index.html>

・ストックホルム商工会議所：<http://www.chamber.se>

## Report 7 .....

スウェーデン (6)

<http://www.hhs.se/EIJS/EIJS.htm>

-欧州日本文化研究所 (EIJS、ストックホルム)

-マグヌス・ブロムストローム理事長

EIJS は、ストックホルム商科大学内にある研究所だ。スウェーデンと日本の投資関係に詳しいブロムストローム教授に日本とスウェーデンの投資関係について聞いた。

問：スウェーデンはユーロを導入していない。対内投資への支障とユーロ導入の見通しは。

答：ビジネス上の支障はない。また、現在のユーロ圏の経済状況でユーロを導入するなら、むしろビジネス環境の悪化につながるだろう。

問：スウェーデンに投資するメリットは？

答：キャピタルゲインは非課税。法人税も安い。高所得の個人にとってスウェーデンは高税率だが、企業にとってはそうではない。コストが高い国と思われがちだが、累進課税制度で所得格差が小さいため、高い教育を受けた技術者などは他国に比べて低賃金だ。つまり、R&D分野などで少人数を雇うのには、非常に適した国だといえる。

問：日本・スウェーデン間の企業投資・提携の良さは？

答：例えば、日野自動車の経営方針にはスカニア側が良い影響を与えたといえる。職場環境についても、日本企業はスウェーデンから重要なポイントを吸収できる。日本人はたくさん働くのではなく、長く働き過ぎる。つまり生産性が低い。スウェーデン人の生産性は高く、日本人が夜遅くまでかかっている仕事を、夕方までで終わらせる。スウェーデンでは男性も育児をし、夕方5時には幼稚園に子どもを迎えに行くという事情もある。

問：合併や提携したスウェーデン企業と日本企業は、その後良好な関係が続いているか。

答：ビジネス文化の面でも、両国の企業は相性がいい。ストックホルムに最近進出した、ある日系企業の取締役は、当地の従業員が（日本のように）年長者に敬意を払う習慣を好んでいる。日本で国際化といえば米国に近づくことを指しがちだが、スウェーデンは日本にとって良いパートナーだ。



## デンマーク

1. 概要
  2. インタビュー
    - (1) 弘輝
    - (2) DNP
    - (3) インベストインデンマーク（東京支部）
    - (4) インベストインデンマーク（本部）
    - (5) コペンハーゲン・キャパシティ
- 

### 1. 概要

デンマークもスウェーデンと同様、バイオ産業やIT産業に強みを持つ。外資誘致機関もこれら分野に特化した投資誘致活動を行っている。

IT分野については、デンマークに大規模な携帯電話端末メーカーはないものの、部品製造などは盛んで、近年の日系企業の進出でも、通信機器関連の販売事務所設立が目立つ。企業提携では、オーディオ向け半導体製造での三洋電機とバング&オルフセン・アイスパワーの例（2002年）が代表的だ。

バイオ分野では、日本企業の投資案件はいまだ目立たないものの、メディコンバレーなどでは欧州でも有数の産業集積\*がみられ、外資誘致に今後も有望だ。2004年2月にはデンマーク工科大学・微生物バイオテクノロジー研究センター設立され、PhDレベルの学生を研究開発部門で雇用する企業に国が助成を行うなど、産学官連携が競争力の保持に役割を果たしている。

コペンハーゲンには北欧へのハブ空港があり、大規模だがよく整備され、短時間の乗り換えが可能なことでも知られる。空港から近いコペンハーゲン港湾も、スウェーデン対岸のマルメ港と合併し、整備が進んでいる。立地としては、大陸欧州、特にドイツ市場と陸続きである点でも、北欧の中で最も有利な都市といえる。一方、バルト三国やロシアなど、市場が活況を呈している東方へのアクセスではストックホルムが若干優位と考えられる。

またデンマーク・クローネの為替レートはユーロに小幅で連動しており、ユーロ未導入の問題はほとんどないと当地日本企業は回答している。

\*「ユーロトレンド」2002年7月号、同7月号を参照。

# Report 7 .....

## 2. インタビュー

**デンマーク** (1)

<http://www.ko-ki.co.jp>

-弘輝 (Koki Europe A/S、コペンハーゲン近郊)

-近藤敦クオリティコントロールディレクター

Koki Europe は、弘輝の欧州生産拠点かつ営業拠点だ。環境規制の厳しいデンマークの基準を満たし、清潔に整備され、労働者への配慮も行き届いた工場で生産活動を行っている。

問：コストの高い当地への生産拠点設置はユニークだが。

答：デンマーク進出では、期待どおりの成果を上げている。

問：高いコストは問題ないのか。

答：法人税は非常に低く済み、むしろメリットが大きい。所得税は高く、駐在員 1 人を置くコストは大きい。ただし当社は数人で欧州シェア 10%分の製品を製造しているため、あまり問題ではない。

問：コペンハーゲン拠点 (Koki Europe) の弘輝グループ全体における役割は。

答：欧州本社。製造・販売・顧客への技術サポート・営業を行う。この拠点の設置後、欧州で市場シェアが 10%に伸びた。他の欧州各国には代理店がある。当工場はモデルケースとして顧客に「見せる」ための開かれた工場で、そのためにはコストもかけた。

問：コペンハーゲン (デンマーク) 以外にも、欧州拠点の候補地はあったか。

答：イタリア、スウェーデン、ドイツも候補となった。既存の代理店との関係の良さ、工場レベルでの英語の通じやすさ、また欧州全域の営業拠点としての都合の良さから、デンマークになった。

問：デンマークの物流メリットは。

答：立地が良く、ドイツ市場向けにも適する。欧州でサプライヤーとして存在感も増した。出荷や顧客対応でも有利で、シーメンスなどから、日本では取れない契約が取れるようになった。

問：外国人など低賃金労働者を雇用する可能性は？

## Report 7 .....

答：当工場の品質管理担当がそうだ。デンマーク政府はイラクやクウェートから難民を受け容れている。労働者の質には幅があるが、優秀な人材もいる可能性あり。賃金コストはデンマーク人の半分。地元の自治体によっては、難民の就業促進のため、外国人労働者をあっせんする。当初の期間、給料を半分負担する自治体もある。

問：現地の従業員のメリットとデメリットは？

答：英語も通じ、質が高い。賃金が高くても、当社と製品の信頼につながればよいと考える。ただし雇用関係が希薄・柔軟過ぎる。雇用保護の厚いドイツなどに比べ解雇も容易で、新しい人材を見つけやすい分、定着が難しい。当社は長い経験を持つ職人タイプの従業員が欲しく、人材定着のため、従業員の誕生会、社員旅行を開催している。研修など教育機会も提供する。当地従業員には勤勉でない一面もあり、管理も必要だ。

問：デンマークの環境基準対応のコストは？

答：大きい。当社は薬品を用いるため、廃液処理設備や、工場に車が追突しても廃液タンクに影響が出ないよう工場の外側に車よけ設置など十全の対策が必要。定期的に当局の検査官が工場を視察・チェックし、具体的な指示を出すのでそれに従っている。労働環境基準も厳しい。従業員が重い製品を運ばないように、当局の指示で電動フォークリフトを設置した。ドイツや日本で売れる使用済み薬剤も、当地ではコストをかけ廃棄処理する。

問：今後の EU 拡大で、御社のビジネスに影響は？

答：出荷の負担が軽減され、輸送コストも低下することを期待。「電気・電子機器廃棄物指令 (WEEE)」や「電気・電子機器における特定有害物質の使用制限指令 (RoHS)」など EU の環境規制の適用や、市場の成長の動向が重要。

問：デンマークはユーロを導入していないが、業務に支障は？

答：ない。為替はユーロに連動し、デンマーク・クローネ（現地申告）とユーロ（日本への報告）の単純計算だ。ドイツに口座があり、毎月の会計報告は2通貨建てで行う。

問：デンマーク拠点設置に際し、投資誘致機関のサポートは。

答：インベストインデンマーク、コペンハーゲン・キャパシティに調査（税制・会計・法律・環境対応）を依頼した。そのほかは、既存の当地代理店の現地スタッフに協力を得た。

## Report 7 .....

デンマーク (2)

<http://www.dnp.dk>

-DNP (DNP Denmark A/S、コペンハーゲン近郊)

-土屋純一取締役社長

DNP Denmark は、大日本印刷株式会社のデンマーク法人で、世界シェア 55%のプロジェクトターを製造・開発・販売する。産業用のプロジェクトターはすべて当地で製造、うち 30%は欧州向けだ。欧州では英国・ドイツにも営業拠点がある。

問：欧州での製造拠点立地選定について、他にも候補はあったか。

答：なかった。当地の同業種を買収し、設備をそのまま利用した。買収は、銀行経由で声がかかった。製品は 100%輸出向けで、進出先は必ずしもデンマークとは限らなかった。

問：高い賃金コストはどうか。

答：労働者の質は高いが、コストも高い。特に民生製品は数を売る価格勝負なので、高コストは厳しい。産業向けは、より付加価値の高いニッチ産業なので、状況はよい。

問：当地では人材定着が難しいか。対応策は。

答：創業当初ストもあり離れる人材もいたが、協力的な人材が残った。現在はほとんど離職しない。当地 Boersen 紙の「働きたい企業」で当社は 22 位に入ったこともある。全従業員 (年 2 回)、従業員代表と管理職レベル (年 1 回) との話し合いを設けている。経営について第 3 者のアンケートも取っている。給与も高い。休暇を増やす、電話代やブロードバンドの契約料金を会社が負担するなど、福利厚生も従業員は重要視する。

問：比較的賃金の低い外国人労働者を雇用する可能性は。

答：当社ではトルコ人労働者を雇用している。

問：今後 EU が拡大すると、御社の業務に影響はあるか。

答：顧客の増加を予想。ただし仕向け地の東方への拡大については、当面ないだろう。

問：デンマークはユーロを導入していないが。

答：導入した方がよいが、ユーロ口座もあり、為替はユーロに連動しているので問題ない。

## Report 7 .....

デンマーク(3)

<http://www.investindk.jp>

-インベストインデンマーク（デンマーク大使館内、東京）

-村岡慶之輔インベストメントマネージャー

インベストインデンマークは、デンマーク外務省下で外資誘致活動を担う機関。東京支部はデンマーク大使館内にある。日本企業のデンマーク投資にあたっては、法律・環境など多分野にわたるサポートの実績がある。進出後の相談にも応じる。

問：デンマークはコストが高いのでは？

答：大規模な生産拠点には向かなくとも、税制メリットなどを活用した業態での投資は有望だ。他国との項目別コスト比較データも、インベストインデンマークのホームページで提供しているので利用いただきたい。このサービスは無料で提供。非常に詳細な情報が得られる。

問：具体的な投資インセンティブの例は。

答：研究者と認められた外国人就業者には、最初の3年間に所得税一律25%の軽減税率を適用（デンマーク人は累進課税で最高税率59% \*詳細はジェトロ「海外情報ファイル」を参照）。

問：デンマークでの事務所設立に対し、どのようなサポートを提供するか。

答：過去には、工場などの立地探しから、現地での環境規制に関する調査、会社法上の規制を代わりに調べるサポートも提供した経験がある。デンマーク会社法の全文も参照できるように、用意している。デンマーク進出の際の会社形態を、事情に合わせて提案できる。デンマークの各地域ごとの投資誘致機関も紹介する。

問：日系企業がデンマークに投資した後、事務所等の運営上で問題を抱えた場合も、インベストインデンマークに相談が可能か。

答：相談に対応する。進出後に日本人駐在員が現地で問題を抱えた場合もアフターケアとして、問題解決に協力している。

## Report 7 .....

デンマーク (4)

<http://www.investindk.com>

-インベストインデンマーク (コペンハーゲン)

-オーレ・クリスチャン・リンホルム担当長

インベストインデンマーク本部で、IT分野の担当者にデンマークの優位性を聞いた。

問：IT分野の中でも、特にデンマークが強いのは？

答：パーベイシブ・コンピューティング\*では世界でトップ3に入る。高い技術と産業集積地があり、オーフス大学など研究が進む大学も3つある。ワイヤレス通信テクノロジーにも強い。人とコンピュータのインターフェースのデザイン・設計にも優れる。

問：IT分野で同じく強いスウェーデンとの差別化は？

答：北欧ではフィンランドも強い。デンマークでは、両国と異なり携帯電話の端末製造は盛んでないが、端末に使用する技術開発は進んでいる。スウェーデンで雇用者が支払う社会保障費用負担が、デンマークでは個人所得税に含まれており、スウェーデンよりも賃金付帯コストは安い。

問：ほかにもデンマーク特有のメリットは？

答：地理上の立地は大きなメリット。港があり、スカンジナビア全体をカバーする輸送拠点にできる。スカンジナビアのハブ空港（コペンハーゲン空港）もある。特に投資優遇措置はないが、ビジネス環境は優れている。日本企業がデンマーク企業と提携すれば、EUの特別プロジェクトなどを利用できる可能性もある。

問：インベストインデンマークのサービスで、特筆すべきものは？

答：オーダーメイドで投資コストのベンチマーキング（項目別の各国比較）を作成できる。デンマークを有利にするための試算ではなく、完全に客観的なデータに基づいたものだ。また、インベストインデンマークのネットワークを用いて、提携先を探す外国企業に適切な技術を持つ会社を紹介できる。進出後アフターケアもサービスする。デンマークのナビジョンを買収したマイクロソフト社に現在もケアしている。

\*情報技術とネットワーク環境を融合し、どこでもコンピュータを利用可能にするもの。

## Report 7 .....

デンマーク (5)

<http://www.copcap.com>

-コペンハーゲン・キャパシティ

-ルート・クリュヴェ・イエアンセン・ビジネス開発マネージャー

コペンハーゲン・キャパシティは、コペンハーゲン地域の外資誘致機関。インベストインデンマークとともに誘致活動にあたる。

問：コペンハーゲンはストックホルムよりも投資先として優位か？

答：ストックホルムはITが強いが、コペンハーゲンではバイオの分野が強い。

問：コペンハーゲンの対岸、マルメを中心とするスウェーデン・スコネ地方は？

答：投資環境は同じレベル。労働法は、コペンハーゲン（デンマーク）の方が緩く、雇用や解雇が容易。コペンハーゲンは首都のメリットがあり、ルンベックなど大きな企業もある。スウェーデンは社会保障費用込みの給料であり、賃金コストは高い。

問：国の外資誘致機関：インベストインデンマークとのサービスの違いは？

答：同様のサービスを両機関が提供。企業探し、事務所探しなど、コペンハーゲンに特化した場合は、コペンハーゲン・キャパシティの方が情報を多く持っている。

問：外国企業が当地に進出後、問題を抱えた場合も相談を受け付けるか。

答：対応する。コペンハーゲン・キャパシティを通じ進出した企業だけでなく、コペンハーゲン所在の外国企業はサポートする。新たな設備を投入する場合など、新規の進出と同様のサポートは提供する。当地企業とのビジネス仲裁や、人材探しはできない。

問：デンマークでビジネスをしようとする日本企業へのアドバイスは。

答：意思決定を早くするとよいのではないだろうか。

(福島美夏)